

議案の審議結果	付託先	賛成 × 反対 退席										議決結果	
		会派名(人数) 議長は除く											
		日本共産党 (3)	公明党 (3)	改革連合 (3)	改革21 (3)	生活者ネット (2)	自民党小金井 (2)	民主党 (2)	市民の党 (2)	市民自治 (1)	湧湧環境ク (1)		市民ウェブ (1)
平成16年度小金井市一般会計予算(修正部分を除く原案)	予		×	×	×		×						修正可決
平成16年度小金井市一般会計予算に対する修正案	即決		×	×	×		×						可決
平成16年度小金井市一般会計予算に係る再議書 (修正可決のとおり決定する採決。議長を含む出席議員の3分の2以上の賛成が必要。)	即決	(4)	×	×	×		×						否決
平成16年度小金井市一般会計予算 (修正可決のとおり決定することが否決されたことにより修正前の原案を採決。)	即決					×		×	×	×	×	×	原案可決
平成16年度小金井市国民健康保険特別会計補正予算(第1回)	予												原案可決
平成16年度小金井市介護保険特別会計補正予算(第1回)	予												原案可決
小金井市手数料条例の一部を改正する条例	総												原案可決
小金井市国民健康保険条例の一部を改正する条例	厚												原案可決
小金井市介護福祉条例の一部を改正する条例	厚												原案可決
小金井市道路占用条例の一部を改正する条例	建												原案可決
小金井市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	建	×				×		×	×	×	×	×	否決
小金井市立公園条例の一部を改正する条例	建												原案可決
市道路線の認定について(同様ほか5件)	建												可決
損害賠償の額を定め、和解することについて	即決												可決
教育委員会委員の任命に関し同意を求めることについて	即決												同意
固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて	即決												同意

<h1>一般質問</h1> <p>(3ページ～6ページ)</p> <p>原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。</p>	<b>会派の略称</b> (日本共産党) 日本共産党小金井市議団 (公明党) 小金井市議会公明党 (改革連合) 改革連合 (改革21) 改革21 (生活者ネット) 小金井・生活者ネットワーク	(自民党小金井) 自由民主党小金井市議団 (民主党) 民主党小金井市議団 (市民の党) 市民の党 (市民自治) 市民自治こがねい (湧湧環境ク) 湧く湧く環境クラブ (市民ウェブ) 市民ウェブ
--	--	---

**高木真人(改革21)**  
 昨年9月にスタートした当制度は、来年度より廃止予定の緊急地域雇用創出補助金で運営されています。保護者、学校現場より評判の高い当制度を来年度以降も継続していくために市独自予算で行うべきとの観点より質問しました。  
 (ア) 評価 (イ) 予算措置 (ウ) 週3日ハレルアップ (エ) 図書ボランティアへの貸出。  
**指導室長** (ア) 図書館の環境整備が著しく進み、利用者や貸出数の増加がみられ大きな効果をもたらしました。利用マナーの向上面でも成果が見

**学校図書補助員制度を継続させるべき**

られています。(イ) 制度を継続できるように、市独自の予算化を検討します。(ウ) 現在の厳しい財政状況から難しい。(エ) 支障がない範囲で可能です。対応するように、各学校に働きかけます。

その他、小金井市は昨年より男女混合名簿導入率が100%となりました。誤った解釈によるジェンダーフリー教育が浸透していないかどうか。また、男女平等情報誌「かたらい」の最新号は、市の広報誌としては常識を逸脱しているのではないかと問いました。



**露口哲治(自民党小金井)**  
 東京都の出生率は1.0を割り込んだ、核家族化は進んでいる。このままでは経済成長や税収がピンチになり年金問題を含む社会保障制度全体に影響が出てくる。だが多くの親は2人以上の子供を生み育てたいとのアンケート結果もある。子育てと仕事の両立、家庭での子育て支援・子育て費用の軽減等、市は国の政策に沿って子供の送り迎えや一時預かりなどお互いに助け合うファミリーサポートセンターの設立をすべきである。  
 (ア) この事業を実施している区・市はどれほどあるのか。  
 (イ) 子供家庭支援センターに隣

接してつけれないか。(ウ) 国・都のこの事業に対して国・都の補助金は。(エ) 実現の見通しは。

**福祉保健部次長** (ア) 平成16年度の新設3市を含み22区17市で実施。(イ) 保健センターの場所を借りて運営しており面的に無理。(ウ) 国は補助率2分の1で上限は650万円、都は補助率4分の1で2千万円が基準額。

**市長** (エ) 子育ては辛いという世代が多い、核家族化が大きき原因であり行政の努力も必要と思う。ファミリーサポートセンターの実現に向けて努力する。

**ファミリーサポートセンターの設立を**